

MRI ECONOMIC REVIEW

株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター

第1回 懸念、中国にとどまらず

—日本経済新聞 2015年9月3日付掲載 ゼミナール「バブルの歴史」より—

6月中旬以降の中国株価の急落は、世界の金融市場を動揺させた。

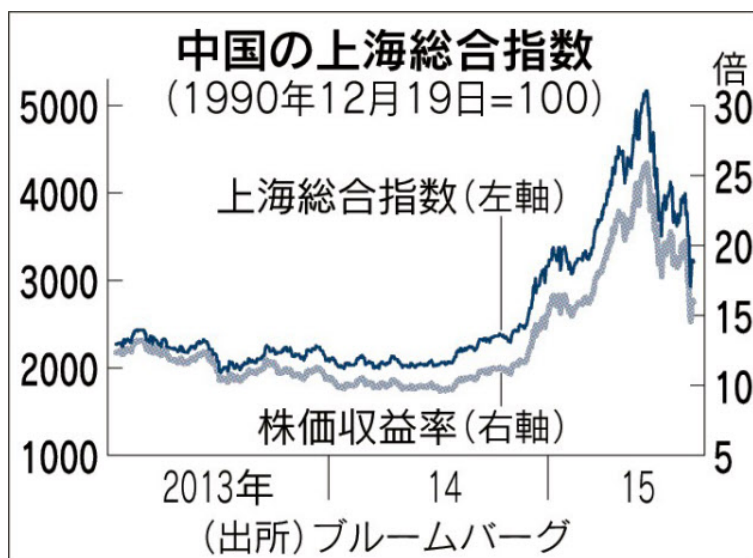
中国の代表的な株価指数である上海総合指数の構成銘柄の時価総額は、過去10年間で約10倍に膨らんだ。とくに直近1年で時価総額は2.7倍に膨張。ところが6月中旬以降、バブル懸念の高まりから株価が急落した。

中国当局は投げ売りの広がりを憂慮。証券会社による上場投資信託（EFT）の買い入れや、大株主による保有株売却を6カ月禁止するなど、大胆な株価対策を連日発表した。企業も、個別に株式市場での売買を停止できる制度を利用。7月上旬までに上場銘柄の4割程度が取引停止となる緊急事態に発展した。株価はその後、小幅に反転。しかし、8月下旬以降、景気が減速するとの懸念から、再度急落した。

バブル懸念は他の国でもくすぶる。例えば5月には、米国の連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長が「株価は概して割高に評価されている」と言及。金融政策の正常化に向けた準備を市場に意識させつつも、株式市場の抱える「潜在的な危険」に注意を促した。

2008年のリーマン・ショック後、多くの国で、利下げや市場での潤沢な資金供給など金融緩和政策がとられた。金融市場であふれた資金が住宅市場に流れ込み、ノルウェーなど北欧や、シンガポールや台湾などアジアでも住宅バブルの懸念が指摘されている。

バブルの歴史は古く、世界は幾多のバブルの発生・崩壊を経験した。本稿では「バブル」とはどのような事象なのかをひもときつつ歴史を振り返り、望ましい政策対応の方向性について考える。



※本コラムは、日本経済新聞の「ゼミナール」に2015年9月3日から17日まで10回にわたり掲載されたものです。内容の全部または一部を無断で複写・転載することは禁止されています。